

調査班によるまとめ

共通目的達成のため、 組織間の垣根を 越えて協働

本ネットワークでは、計画策定者である下諏訪町と、長年にわたって創業支援に取り組んできた支援機関である下諏訪商工会議所による強い連携により、両者が協働して計画の策定を進めた。そこに下諏訪町全体の総合戦略と、創業支援事業計画の方向性が合致し、町を挙げて創業者を応援する土壌が醸成されたことが最も大きい。

そして、その流れに沿って、下諏訪町金融団、「ものづくり支援センターしもすわ」といった支援機関が、それぞれ異なる機能を有しながらも、緊密に情報を交換することに賛同、連携したことによって、情報の円滑な共有が可能となり、結果、創業者にとって必要な支援が適切なタイミングで提供できるようになった。

一方、そうした町をあげて創業を応援する体制を整えようという意思や、金融機関や技術支援機関とも円滑な情報共有を図るといふ、組織間の垣根を越えた共通目的達成のための協働意識は、創業支援ネットワークという垣根すらも超えている。

たとえば、先に紹介した創業者からの次の指摘は、その可能性を示唆しているように思われる。

「地元の旅館の方や商店街のおかみさん、この町でかつて創業した経験を持つ先輩経営者といった、とても大切な『人』とのつながりができるように助けてもらえたこ

とは本当に大きかった」

この指摘からは、次のことが推察できる。

①創業支援ネットワークの構成員が、地元コミュニティを構成する地元商店街のおかみさんや創業者といった、自分たちの支援ネットワークの枠を超えた人的ネットワークまで巻き込んだ創業支援を展開している

②地元コミュニティを構成する層が、自主的に創業者を応援する土壌も醸成されている

本ネットワークは、地元の企業経営者や商店街振興の活動に携わる人たちとの交流と、創業者を支える活動を連動させて考えている。

この考え方は、創業者は一事業者であると同時に、住民として地元のコミュニティに溶け込んで生活する一町民でもあることに立脚している。長年地元のコミュニティを支えてきた商店街のおかみさんや、ものづくりの町を支えてきた企業経営者が、新たに同町において創業した事業者を、経営面だけではなく、過干渉にならない範囲において生活面でも見守っていくという考え方である。こうした活動によって、創業者は事業者としての自覚だけではなく、地元のコミュニティに受け入れられた構成員でもあるという自覚を持つようになり、事業の継続性につながる事が予想される。今回創業事例として紹介した渡邊氏の言葉からは、そうした良い影響が出ていることがうかがえる。

こうした現状を考えれば、町をあげて創業を応援する気運を醸成することが、実際の支援におい

て、いかに大きな影響を与えるか実感できる。

計画から主体的に 関わることの重要性

重複感はあるが、今回の調査から我々調査班が学んだ点をもう一度整理したい。

- 市町村が創業支援事業計画を策定する段階から、支援機関が主体的に関わることは、市町村が目指す総合的な発展計画と創業支援事業計画との親和性につながり、市町村をあげた強力な創業支援となり得る
- ネットワーク間で緊密な情報共有を重視することにより、担当者レベルで円滑な情報共有が図られ、結果、創業者にとっての確で時宜に応じた支援が提供されることとなる
- 過剰な支援は避け、創業者の主体性を促す支援者側の姿勢が、創業者および地元にとっても有益な結果につながる

今回我々は、結果的に地域全体を支援の輪の中に巻き込んでしまうというダイナミックな支援を展開する事例に接することができた。